

Covid-19対策の国際潮流と 日本への示唆

2021.2.15.

上智大学 三浦まり

W20提言書 (2020)

- W20の問題関心：G20首脳にジェンダー主流化と女性のエンパワーメントを提言
 - 労働、金融、デジタル + 議長国のテーマ
 - 2019（日本）はガバナンス（進捗管理）
 - 2020（サウジアラビア）は包摂的意思決定
 - 女性の経済的自立、資金調達、起業、デジタル技能、意思決定への参画
- W20（2020）の特徴 (<https://www.w20saudiArabia.org.sa>)
 - Covid-19について1枚言及：経済復興に向けて、ジェンダー視点に基づく対策
 - 暴力、性差別撤廃を最初に掲載

W20 Communique

1. 官民、国際・国際問わず、あらゆるレベルのコロナ対策の意思決定において男女の平等な参画を保障すること
2. 復興対策がジェンダー包摂的な職場環境を形成するよう、ジェンダー影響調査に基づいてジェンダーに配慮した予算を策定すること
3. 仕事創り出し、レジリエンスを高めるために、社会インフラへの投資を強化すること
 - ・ 子ども・要支援者・高齢者のための安価で質の高いケア
 - ・ 質の高い医療サービスの供給増加と平等なアクセスの保障
 - ・ 女兒・女性の教育（オンラインを含む）・技能職業訓練・ITスキル獲得・生涯学習機会の保障
4. 非正規やフリーランスなどの労働者の社会保障・所得保障の確保。特に、インフォーマル・セクターやエッセンシャルワーカー、パートタイマー、個人事業主、脆弱な層（特に低所得国）が適切に保障対象に含まれること。

W20 Communique

5. 起業や創造的エコシステムに女性が参画することを促す行動計画を策定し予算をつけること。女性がオーナーとなる企業のスタートアップや規模拡大、持続性を支援し、特にeコマースやデジタル分野に注力すること。
6. デジタル化を支えるインフラ投資（Wi-fi整備など）と女性のデジタル技能強化を通じて、女性と女兒のデジタル技術へのアクセスを高めること
7. 官民の金融機関・銀行と連携し、女性の金融サービス利用を向上させるための革新的で利用しやすいデジタル金融商品を開発すること
8. パンデミックの状況に関する性別データを調査・収集するために予算をつけること。



日本で強化すべき点：W20からの示唆

＊コロナ対策の影響力調査とジェンダー統計（脆弱な属性を含む）

- ・ 特定定額給付金の受給状況に関するジェンダー統計
- ・ 休業支援金・給付金等の受給状況に関するジェンダー統計

＊郵送調査による精度の高い情報収集が必要

＊属性は性別、就労形態、世帯構成、居住地、オンラインへのアクセス状況など幅広く（家族内の権力関係、情報伝達の日詰まりなどの発見）

＊地域女性活躍推進交付金の使途

- ・スキル向上と就労の関係性を明確化
- ・スタートアップ起業、デジタルスキル向上、就労への影響力調査

＊支援策の包括性に関する点検・検証

UNDP(国連開発計画)

- **Covid-19 Global Gender Response Tracker**(<https://data.undp.org/gendertracker/>)
 - 社会的保護、雇用対策、財政金融政策、女性への暴力の4分野の政策を収集
 - 無償労働、女性の経済的保障、女性への暴力の3つに関して、ジェンダーに配慮しているかを政策評価
 - ジェンダーへの配慮とは、社会的保護と雇用対策に関しては、女性の経済保障および無償労働への影響、財政金融政策に関しては女性の多いセクターへの影響あるいは女性の雇用への影響に配慮しているものを指す

G7 + 韓国の対策数(2020.9)

	女性の経済保障	無償労働	女性への暴力	合計
日本	1	0	2	3
アメリカ	3	1	3	7
カナダ	1	2	9	12
イギリス	0	1	11	12
フランス	0	2	10	12
ドイツ	0	2	6	8
イタリア	1	3	4	8
韓国	0	4	0	4

出典：COVID-19 Global Gender Response Tracker Fact Sheets: Eastern and South-Eastern Asia and the Pacific; Europe, Northern America, Australia and New Zealand. (<https://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/womens-empowerment/COVID-19-Global-Gender-Response-Tracker.html>)

日本で強化すべき点：UNDPからの示唆

- ・ 既存の政策の強化は実施しやすいが、手薄な政策は緊急時でも弱い
- ・ 無償労働：ケアの責任に応じた補償
 - ・ 感染者・自己隔離者を家庭内でケアすることへの補償（休業保障、手当など）
 - ・ 小学生（または中学生も）が休校となった際の在宅勤務保障、休業手当
 - ・ ケア労働者の子どもを優先的に預かる仕組み
- ・ 各国のジェンダー視点を持った政策の収集